



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社BTM 上場取引所 東  
 コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,386	—	84	—	78	—	40	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 40百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	14.48	14.03
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 2025年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,010	700	34.8
2025年3月期	1,580	659	41.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 700百万円 2025年3月期 659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,244	22.4	103	12.4	95	9.8	68	9.8	24.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社クエスト・システム・デザイン、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	2,827,000株	2025年3月期	2,827,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	10,158株	2025年3月期	10,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,816,842株	2025年3月期3Q	2,822,086株

(注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(企業結合等関係の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第4四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の増加や人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が見られます。一方でロシア・ウクライナ情勢等の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰や金融政策の変更による金利の引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという危機感から生産性向上を目的としたDXに取り組む企業が増加するなど多くの企業でその必要性が高まっていることで、DX関連の国内市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測（出所：『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編』まとまる（2024/4/10発表第24034号））があり、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

また、国内のAIシステム市場は2024年1兆763億円から2028年2兆8,911億円（出所：『国内生成AI市場は今後5年で8,000億円規模への成長を予測 ～IDC Worldwide AI and Generative AI Spending Guideを発行～』）と急激な成長が見込まれており、AIを活用したDX推進がさらに加速していくものと判断しております。

このような環境のもとで、当社グループではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、積極的に人材及びM&A投資を実施いたしました。具体的には、人材投資として社内エンジニアの採用強化及び離職防止を目的とした昇給、業容拡大に向けた幹部人材、営業及びエンジニアの増員等を行いました。また、前連結会計年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を採用及び教育するとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制及びネットワークの強化に努め、既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。M&A投資としては2025年5月1日にL a n i a k e a 株式会社から事業を譲り受け、AI領域の技術力を強化してまいりました。また、2025年10月31日に株式会社クエスト・システム・デザインを子会社化いたしました。同社が有する開発体制および山形県の製造業を中心とした顧客基盤と当社の採用・営業ノウハウを融合させ、東北地方におけるDX推進を強力に加速させてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,386,042千円、売上総利益684,677千円、営業利益84,171千円、経常利益78,619千円、親会社株主に帰属する四半期純利益40,780千円となりました。

なお、当社グループはDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,010,668千円となり、前連結会計年度末に比べ430,548千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加184,459千円、売掛金及び契約資産の増加122,645千円、のれんの増加115,035千円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,310,367千円となり、前連結会計年度末に比べ389,768千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加60,253千円、短期借入金の増加150,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加119,406千円、未払法人税等の増加13,282千円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は700,300千円となり、前連結会計年度末に比べ40,780千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加40,780千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	765,044	949,504
売掛金及び契約資産	704,540	827,185
その他	19,198	26,891
流動資産合計	1,488,783	1,803,581
固定資産		
有形固定資産	9,681	11,530
無形固定資産		
のれん	-	115,035
無形固定資産合計	-	115,035
投資その他の資産	81,176	80,118
固定資産合計	90,858	206,684
繰延資産	477	402
資産合計	1,580,119	2,010,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340,450	400,704
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,970	101,214
未払法人税等	14,757	28,040
品質保証引当金	1,500	1,400
その他	182,920	229,846
流動負債合計	725,598	1,061,205
固定負債		
長期借入金	195,000	249,162
固定負債合計	195,000	249,162
負債合計	920,598	1,310,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	182,037	182,037
資本剰余金	172,037	172,037
利益剰余金	312,810	353,590
自己株式	△7,365	△7,365
株主資本合計	659,520	700,300
純資産合計	659,520	700,300
負債純資産合計	1,580,119	2,010,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,386,042
売上原価	3,701,364
売上総利益	684,677
販売費及び一般管理費	600,505
営業利益	84,171
営業外収益	
受取利息	828
その他	156
営業外収益合計	985
営業外費用	
支払利息	5,558
その他	979
営業外費用合計	6,538
経常利益	78,619
税金等調整前四半期純利益	78,619
法人税等	37,839
四半期純利益	40,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,780

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	40,780
四半期包括利益	40,780
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社クエスト・システム・デザインの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間の期首より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であり、当社グループは、前第3四半期連結累計期間の財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,674千円
のれんの償却額	3,465

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、株式会社クエスト・システム・デザイン（以下「QSD社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クエスト・システム・デザイン
事業の内容	情報処理システムの構築、企画、コンサルティング、設計、製造等

(2) 株式取得の目的

QSD社の事業展開が当社の全国展開戦略と方向性を一にするものであることから、今回の企業結合により両社の強みを融合させ、東北地方の優秀な人材への活躍機会の提供と、東北企業のDX推進を強力に加速させ、日本の活性化に貢献することを目指していくためであります。

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称  
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率  
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2025年11月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	106百万円
取得原価		106百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 26百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん  
84百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において識別可能資産の時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却の方法及び償却期間  
9年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	57百万円
固定資産	0百万円
資産合計	58百万円
流動負債	20百万円
固定負債	15百万円
負債合計	36百万円